

令和3年7月からの一連の豪雨災害における 課題と対応（案）

令和3年11月2日

令和3年7月からの一連の豪雨災害を踏まえた避難に関する検討会
(第1回)

内閣府（防災担当）

本検討会で検討する課題と対応（案）

- 令和3年7月からの一連の豪雨災害においては、『市町村が避難指示などの避難情報の発令に躊躇しているのではないか』との課題や、『避難情報が発令されても、住民は適切に避難行動をとれていないのではないか』との課題が挙げられる。
- これらの課題を踏まえ、アンケート結果等を基に要因分析を行い、対応（案）を検討する。

主な課題

【1】市町村が避難指示などの避難情報の発令に躊躇しているのではないか

①市町村レベルでは、災害が少ない等の理由により、防災対応への意識が低い可能性があるのではないか

- ・市内全域に発令するなど、避難指示の発令対象区域を適切に絞り込んでいない市町村がある
- ・住民への普及啓発の取組が十分でない市町村がある

②技術的判断が難しいのではないか

- ・避難情報の発令は、防災気象情報（刻々と変わる降雨や水位、災害の危険度分布）、現地の状況などを判断することが必要な場合があり、専門的で難しい

③心理的負担があるのではないか

- ・避難情報を発令しても、災害が起きず空振りになり、避難指示の効力が薄れることや住民から苦情が来ることへの不安がある

対応（案）

【論点1】市町村における災害対応力の更なる向上

対応①：

①②③関連

市町村長や危機管理の責任者等に対する避難情報の適時適切な発令に資する研修の充実

対応②：

①③関連

空振りを減らし、住民が我が事感を持つよう、災害リスクのある区域等に適切に発令対象を絞り込むための普及啓発を推進

【論点2】市町村に対する技術的な支援

対応③：

②③関連

市町村における防災体制の強化に資する取組の推進

対応④：

②③関連

適時適切な避難情報が発令されるための防災気象情報を発表している国や都道府県からの技術的助言

本検討会で検討する課題と対応（案）

主な課題

【2】避難情報が発令されても、住民は適切に避難行動をとれていないのではないか

④「自らの命は自らが守る」意識の醸成が低いのではないか

- ・自分が住む地域における水害・土砂災害について関心のない住民や、地域の災害リスクなどハザードマップの内容を理解していない住民がいる
- ・これまでに災害が起こったことがなく、今回も大丈夫であろうとの思い込みがある

⑤避難の実効性を高める工夫が必要ではないか

- ・災害が既に発生しているか、切迫した状況となるまで避難を考えない住民が多い
- ・周囲からの呼びかけが自宅外への避難を考えた「きっかけ」となった住民が多い

対応（案）

【論点3】「自らの命は自らが守る」意識を高めるための地域防災力の向上

対応⑤： 地域における防災教育の推進

①③④関連

- ・住民の主体的な行動を定着させるための防災意識の啓発
- ・地区防災計画の支援

【論点4】避難行動を促すための工夫

対応⑥： 避難行動を後押しする効果的な取組の推進

⑤関連